

成長ファイナンス推進会議（第3回）議事要旨

日時：平成24年7月9日（月）18：30～18：45

場所：内閣府本府3階特別会議室

出席者：

内閣官房長官 藤村 修

国家戦略担当大臣

兼 内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 古川 元久

内閣府特命担当大臣（金融） 松下 忠洋

内閣府特命担当大臣（PFI） 中川 正春

農林水産大臣 郡司 彰

経済産業大臣 枝野 幸男

国土交通大臣 羽田 雄一郎

財務副大臣 五十嵐 文彦

内閣府副大臣 石田 勝之

内閣府副大臣 後藤 斎

内閣府大臣政務官 大串 博志

外務大臣政務官 中野 譲

文部科学大臣政務官 城井 崇

民主党成長戦略・経済対策PT座長 直嶋 正行

日本経済研究センター理事長 岩田 一政（国家戦略会議議員）

〔議事の経過〕

1 大串政務官から、資料1に基づき、とりまとめについての説明がされた。

（説明のポイント）

- 「未来のために、自分が選ぶ」との考え方で、自助努力による資産運用することにより、我が国の「貴重な資源」である金融資産を成長マネーとして最大限活用する必要がある。
- 「国民金融資産の形成支援を通じた成長マネーの供給拡大」のうち、確定拠出年金については、拠出規模の拡大、加入対象者の拡大、分散投資の促進を進めていく。日本版ISAや教育資金を通じた世代間資産移転について、海外の例も参考に検討を進めるとともに、ふるさと投資プラットフォームについては、官民連携による家計の志を活かし、個人の小口資金を地域の伝統産業や若者の起業等を支援する新たな資金の流れを形成するべく、2012年度から運用開始する。休眠預金については、2012年度中に実効性のある運営方法を固め、2014年度には管理・活用体制を構築する。また、資

産デフレからの脱却を図るべく、不動産の現物出資の促進などの実現に向けて、今年度から検討、所要の措置を順次進める。

- 「政策金融・官民連携による資金供給の拡大」のうち、公的・準公的資金については、年金資金や共済、外貨準備といった資金を成長分野に活用することを各省横断で検討する場を設ける。産業革新機構については、アーリーステージ案件の投資・支援を強化するほか、農林漁業、インフラの両ファンドを通じた円滑な成長マネーの供給を実現する。
 - 「金融円滑化法の期限到来も踏まえた中小企業等への支援」については、中小企業支援は喫緊の課題との認識の下、民主党が提言している日本再生投資基金（仮称）の考え方も十分に踏まえつつ、新たな支援体制の構築を、関係府省庁一体となって検討を進める。
 - 「アジアにおける我が国企業・金融機関・市場の地位確立」については、総合的な取引所の創設に向けた取組みを進めるとともに、企業の海外事業への支援として、現地通貨建てファイナンスや海外拠点の取引支援を2012年度から進めていく。
- 2 古川大臣から、休眠預金について、以下の発言があった。
- 休眠預金の管理機関については、可能な限りコストを要しない形とすることを原則として、検討を行う。
 - 資金の使途については、預金であることに十分配慮しつつ、海外の事例も参考にして、NPOやベンチャー企業、金融機関等、関係者から幅広く意見を聞き、預金者の理解も得られるよう丁寧に議論を行う。
- 3 古川大臣から、出席者に発言を求めたところ、以下の発言があった。
- 休眠口座、政策金融・官民連携、中小企業の再生・復興など、重要施策が盛り込まれている。総合的な取引所も、今後しっかり取り組んでいく。政府としてきちんとした体制の下、これら施策を実現していく必要がある。
 - 中小企業が苦戦する中で、円滑化法の期限到来に向け、特に金融面での出口戦略が求められており、日本再生投資基金（仮称）の考え方も踏まえた、実効性のある中小企業支援体制の具体化が必要。また、地域の生活基盤形成に向けた小さな企業の創業支援も重要。
 - 起業支援には、専門家チームによる支援、ファンドによる支援があるが、後者は従来、単年度主義が主だった。今後は、積み上げられた資金によるものも含め、複数年度の支援強化も検討していく必要がある。

4 最後に古川大臣から、とりまとめとして、以下の発言があった。

- 日本を再生するためには、イノベーションの促進、人材の育成、およびお金の流れを良くしていくことが必要。この成長ファイナンス推進会議は、このうち「お金の流れを良くしていく」という点について検討を行っていく場として、設置されたもの。
- 本年2月以降、党の提言も含め、精力的に検討を進め、今後の取組み内容・方針とそのスケジュールをとりまとめるに至った。関係各省庁の政務のこれまでのご尽力と党からのサポートに心から感謝申し上げる。
- 本とりまとめについては、国家戦略会議で議論する日本再生戦略の柱の一つとして反映する。本会議は、引き続き、成長マネーがより円滑に活用されるための政府の取組について検討を行う場として活用していきたい。

(了)